

## 2 「暮らし」の再建

### <現状と課題>

『暮らし』の再建については、被災者が一日でも早く健康で安定した生活に戻れるよう、応急仮設住宅の整備や仮設診療所による医療の提供などの緊急的な取組をはじめ、住宅の再建や雇用の確保、医療機関や社会福祉施設等の機能回復、保健活動やこころのケア、教育環境の整備、地域コミュニティ活動の支援などを推進してきたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗をみると、緊急的な取組を重点的に推進したことなどから、「計画以上」、「順調」となっている指標は117指標（81.2%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率については、「80%以上」となっている指標は60指標（41.6%）となっている。

こうした中、「いわて復興ウォッチャー調査」の結果をみると、被災者の生活の回復度については、「回復した」「やや回復した」の割合が全体の3分の1となっているのに対し、「あまり回復していない」、「回復していない」の割合が依然として全体の約5割を占めている。

被災地等においては、約4万1千人が依然として仮設住宅等に仮住まいの状況にあり、被災者が一日でも早く安心して生活が送れるよう、「衣・食・住」、「学ぶ機会」、「働く機会」をそれぞれ確保し、被災者一人ひとりの復興を支援することによって、地域の復興の歩みを着実なものとするのが重要である。

今後、災害復興公営住宅の早期完成など迅速で質の高い住環境の整備や、『なりわい』の再生とあいまった長期・安定的な雇用の拡大、地域における医療提供体制の再構築、子どもたちのきめ細かなサポートなどに取り組んでいく必要がある。

また、被災者一人ひとりの「復興計画」づくりが円滑に進められるよう、各被災地域における分かりやすい情報提供やきめ細かな相談・支援を継続的に行っていく必要がある。

さらに、被災市町村における復興事業の本格化に伴う業務の質的・量的な拡大等に応じた多様な人材の確保について、継続的な支援に取り組んでいく必要がある。

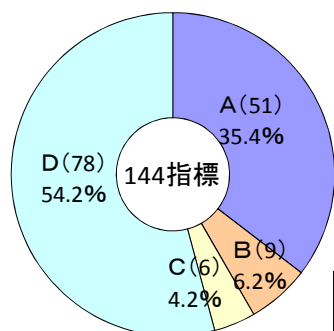
事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

合計155事業（再掲を含む。）に係る144の指標中、「第1期末目標」に対する進捗率は約42%が「80%以上」であり、「平成23年度中間目標」に対する進捗率では、27指標に「遅れ」等が発生しています。

<第1期末目標に対する進捗率>

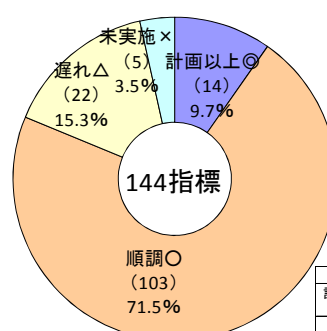
- ・「A」及び「B」（80%以上）60指標（41.6%）
- ・「C」及び「D」（80%未満）84指標（58.4%）



区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

<平成23年度中間目標に対する進捗率>

- ・「計画以上◎」及び「順調○」117指標（81.2%）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」27指標（18.8%）



区分	対H23年度中間目標進捗率
計画以上(◎)	105%以上
順調(○)	105%未満 95%以上
遅れ(△)	95%未満 0%超
未実施(×)	0%

## 県民意識

## いわて復興ウォッチャー調査（平成24年【第2回】）[平成24年6月21日公表]

○被災者の生活の回復度については、「あまり回復していない」が36.2%、「回復していない」が14.2%となっており、両者の合計は50.4%であり、前回の56.6%から6.2ポイント下がった。

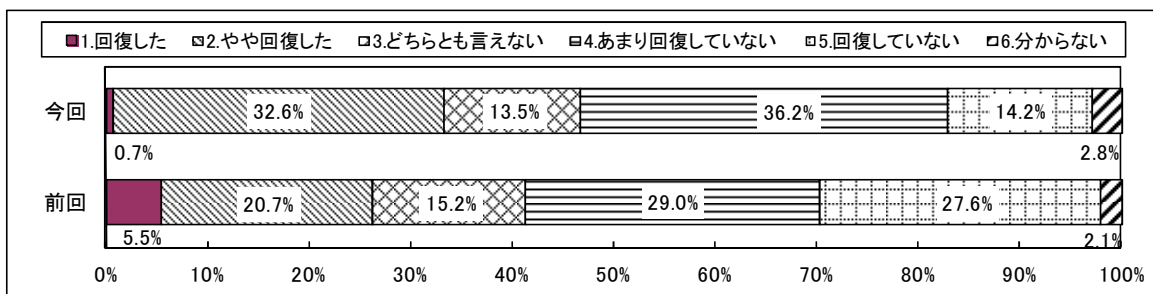
地域別では、沿岸北部は前回と同じく「やや回復した」（46.8%）の割合が最も高かった。沿岸南部では「あまり回復していない」（41.5%）の割合が最も高く、「回復していない」は前回から18.5ポイント下がり、17.0%となった。

○直近3ヶ月の回復の進捗状況を見ると、前回半数以上だった「あまり進んでいない」又は「進んでいない」の割合が46.1%まで下がった。

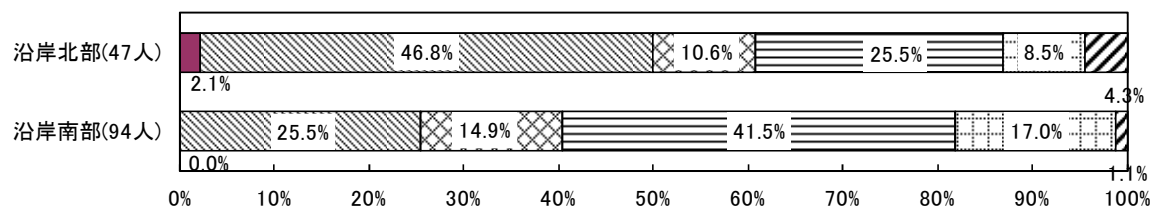
回復度や進捗状況を判断した理由については、住環境が整備された、地域の交流が再開されたという回答もあるが、住環境の不備を感じた、地域のコミュニティが崩壊しているという回答も見られた。

## ① 被災者の生活の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

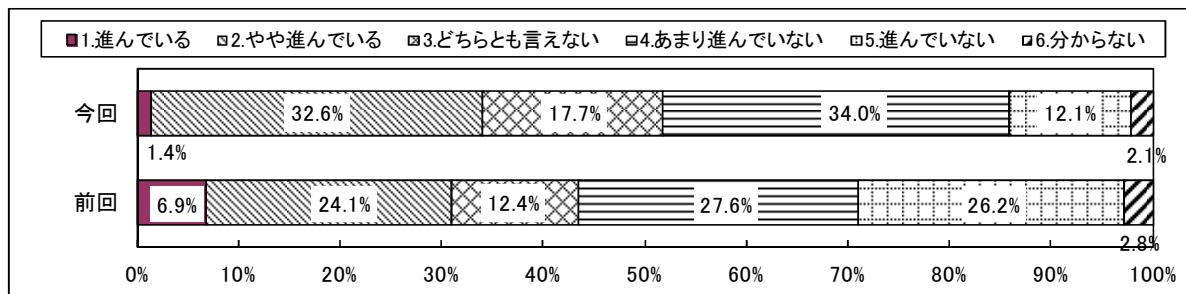


## &lt;地域別&gt;

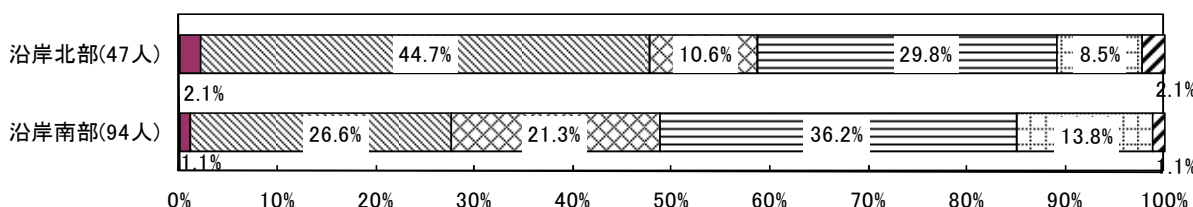


## ② 3カ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】あなたの周囲をご覧になって、最近の（3カ月間程度）被災者の生活の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



### <地域別>



## ③ 回復度（①）、進捗状況（②）に関する理由[自由記載]

区分	理由（要旨）
「2. やや回復した」 又は 「2. やや進んでいる」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災直後に比べれば、家の修繕をする人や新築する人も見受けられ、また、仮設住宅から自宅へ移り住む人が増えている（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部）</li> <li>仮設住宅の住民が以前より物事を自分から進んで活発に動くようになった。協力してみんなで何かをしようとする意識が高まった（40 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部）</li> <li>買物専用のバスが出たり、移動販売の車が来たり、仮設の店舗ができ、地元で買物をする場所ができたと喜ぶ声を聞くようになった（50 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部）</li> <li>被災した家の建て替えも進み、水田の復旧も100%近く進み、今年度は作付けする（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部）</li> <li>共同水産加工場が現在建設されている。完成すれば水産業がさらに活気づくと思う（40 歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部）</li> <li>住宅事情はまだまだの感はあるが、仕事の状況や仮設の生活から普段の生活は震災当時の劣悪な状況から脱しつつあると感じる（50 歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部）</li> </ul>

「3. どちらとも言えない」の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定職に就けず転々としている。収入が減り、生活もまだまだ厳しいとの声を聞く。節約、節約の毎日（40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部）</li> <li>・いまだに高台移転の話が進まず、足踏み状態である。仮設住宅での生活は慣れてきてはいるが、やはり住みづらさは感じる（20歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部）</li> <li>・失業手当を受けていた人が生活が回復し仕事に行くようになる一方で、まだ仕事も出来ない人もいますので、どちらとも言えない（40歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部）</li> </ul>
「4. あまり回復していない」 又は 「4. あまり進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再建した企業が雇用募集を行っても集まらないと言っており、いろいろ問題はあと思う（50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部）</li> <li>・働く場所があるけれど、アルバイトや臨時職員で将来何年も続けるには不安がある職業かもしれない（30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部）</li> <li>・浜のお母さん達も観光業のパートもなく、がれき処理の日雇いも切れ、仮設住宅の表情は暗い（60歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部）</li> <li>・期限付や復興関係の土木の仕事、介護の仕事が多く、資格を持たない方、体力の無い方の仕事が少ない状況にあると感じる（30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部）</li> <li>・保護者の失業が解消されていない。一時的雇用があっても長続きしない方もいる（50歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部）</li> <li>・PTA授業参観自体は参加してくれるが、懇談会の前に帰る方が多い。子どものことを親同士で話し合う余裕がないのかもしれない（40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部）</li> </ul>
「5. 回復していない」 又は 「5. 進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場に関しては、補助・助成と個々の努力で、多少回復したが、緊急雇用に頼る部分も大きく、その先が問題で時間がまだかかる（40歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部）</li> <li>・特に住環境の再建が遅れている。移転先が確定できず公営住宅も実現が遅れている（50歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部）</li> </ul>

注1) 「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2) 回答区分別の理由数は、回答区分の比率に応じています。

注3) 掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連：仮設住宅の自治会・地域づくり団体等の関係者、郵便局の関係者

教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員、福祉施設の関係者

産業・経済・雇用関連：漁業、農業の従事者、雇用支援機関・金融機関の関係者

## 「暮らし」の再建

## I 生活・雇用

取組の基本的考え方

被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、まちづくりと一体となった安全で良質な住宅及び宅地の供給を進めるとともに、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援制度及び相談窓口を設置する。また、被災により雇用情勢が深刻化しているため、緊急的に雇用の維持・創出を図るほか、内陸地域と沿岸地域との連携の下に地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出する。

**<現状と課題>**

「生活・雇用」の分野においては、応急仮設住宅の迅速な整備、「岩手県住宅復興の基本方針」（平成23年10月策定）に基づく災害復興公営住宅等の整備などの**住環境の整備**、緊急雇用創出事業等による**被災離職者の雇用確保等**に重点的に取り組んできたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗をみると、「計画以上」、「順調」となっている指標は21指標（67.8%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率については、「80%以上」となっている指標は14指標（45.1%）となっている。

こうした中、沿岸部における人口の**社会動態**をみると、平成23年4月～平成24年1月にかけて**累計5,643人の転出超過（社会減）**となっており、被災者が一日でも早くそれぞれの地域で安定した生活に戻れるよう、**生活・雇用環境を整備**していくことが急務となっている。

また、「復興意識調査」の結果によると、「雇用の場の確保」、「住宅や宅地の供給」、「離職者の再就職に向けた取組」が復興促進ニーズ度の上位3つを占めている。

今後、可能な限り基盤復興期間（平成23～25年度）での**災害復興公営住宅等の完成**を目指すとともに、**生活再建に向けた被災住宅の新築や修繕等**に対する各種支援を継続的に行う必要がある。

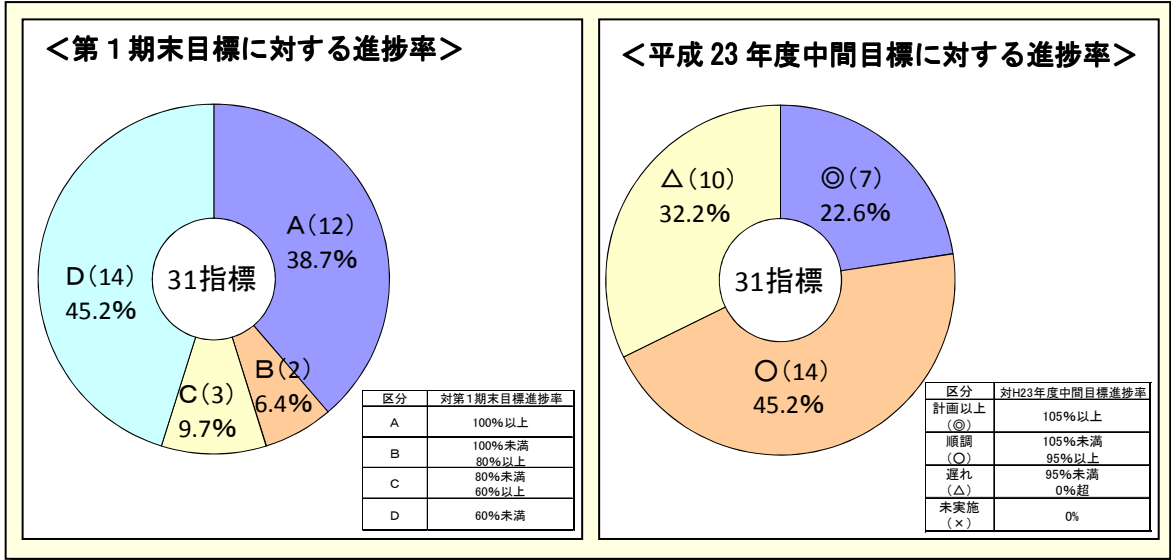
また、被災者一人ひとりの生活の再建と安定に向けて、**住まいや生活全般に関する様々な情報提供**ときめ細かな相談対応・支援を行う必要がある。

さらに、『なりわい』の再生に向けた各種施策によって各地域の事業者の再建を進めるとともに、**事業復興型雇用創出事業等**の推進により、**着実に長期・安定的な雇用の拡大**に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は14指標（45.1%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、「補修・改修支援（被災住宅改修支援事業）」など10指標（32.2%）に遅れ



**主な  
取組**

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）【平成24年6月21日公表】

**◆災害復興公営住宅等の整備**

- 災害復興公営住宅等の整備の基礎資料とするため、仮設住宅入居者を対象としたアンケート調査を平成23年7月と12月に実施しました。
- 災害復興公営住宅等を含む復興住宅の供給計画や供給方針等を定めた「岩手県住宅復興の基本方針」を平成23年10月5日に策定しました。
- 現在、市町村と連携しながら災害復興公営住宅の建設用地を選定中であり、条件の整った箇所から順次、設計や工事等を進めていきます。
- 今後、できる限り基盤復興期間内（平成23年度～25年度）での完成を目指すとともに、市町村の復興まちづくり事業と合わせて行うものなどについては、本格復興期間内（平成26年度～28年度）の早期の完成を目指します。

## ○ 災害復興公営住宅整備状況（平成23年5月31日現在）

団地（地区）	戸数	現在の状況	着工予定	完成予定
釜石市平田地区	126戸	設計中	・ H24年6月解体工事着手 ・ 解体工事終了後住宅整備	H25年度前半
釜石市野田地区	33戸	設計中	・ H24年6月解体工事着手 ・ 解体工事終了後住宅整備	H25年度前半
大槌町吉里吉里地区	34戸	設計中	H24年度前半	H25年度前半

**◆雇用維持・創出と就業支援**

- 平成24年度は、緊急雇用創出事業により6,314人、事業復興型雇用創出事業により10,000人の雇用創出を目指します。

## ○ 雇用実績（平成24年5月31日現在）

	雇用創出見込	雇用実績	充足率
緊急雇用創出事業	6,314人	4,831人	76.5%
事業復興型雇用創出事業	10,000人	156人	1.6%



## 客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成24年5月24日公表]

## 【人口】

●人口総数（沿岸）[H24.4: -5.7% (H23.3月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
人口	人口総数	-5.7%	-5.0%	H23.3月比	257,249	259,286	-2,037	人	H24.4	沿岸

平成24年3月における沿岸部の人口は257,249人であり、平成23年3月時点と比較すると15,688人(5.7%)の減少となった。なお、沿岸部の転出入は、平成23年4月～平成24年4月にかけて累計5,576人の転出超過(社会減)となっている。

## 【生活】

●新設住宅着工数（沿岸）[H24.3: +160.0% (前年同月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
生活	新設住宅着工数	+160.0%	-39.6%	前年同月比	91	58	33	戸	H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部の新設住宅着工数は91戸であり、前年同月比で160.0%増となった。前年同月比は、7月以降プラスに推移し、11月からマイナスに転じたが、1月以降は再びプラスとなっている。

●応急仮設住宅入居戸数（沿岸）[-] [H24.4: -1.1% (前月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
生活	応急仮設住宅入居戸数[-]	-1.1%	-0.2%	前月比	13,048	13,185	-137	戸	H24.4	沿岸

平成24年3月における沿岸部(遠野市、住田町含む)の応急仮設住宅入居戸数は13,048戸であり、前月比で1.1%減となった。

●生活保護世帯数（沿岸）[-] [H24.3: ±0.0% (前月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
生活	生活保護世帯数[-]	±0.0%	-1.2%	前月比	2,245	2,282	-37	世帯	H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部の生活保護世帯数は2,245世帯であり、前月比±0.0%となった。生活保護世帯数は、震災後は4月以降11ヶ月連続で減少傾向にあったが、3月は横ばいとなっている。

## 【雇用】

●有効求人倍率（原数値）（沿岸）[H24.3: +92.3% (前年同月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
雇用	有効求人倍率(原数値)	+92.3%	+24.1%	前年同月比	0.73	0.66	0.07	-	H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部(釜石、宮古、大船渡、久慈地域)の有効求人倍率(原数値)は0.73であり、前年同月比で92.3%増となった。

## 県民意識

## 復興意識調査

## ◇災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり

## (1)重要度

## 重要が9割弱 (87.6%)

○県全域では、「重要である」が71.1%、「やや重要である」が16.5%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が87.6%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で88.7%となっている。

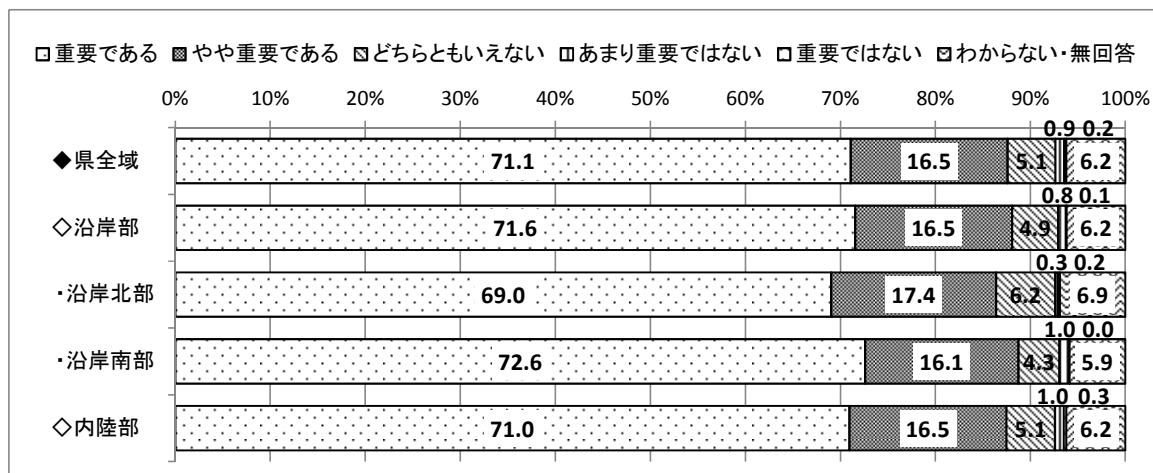
## (2)進捗への実感

## 遅れているが4割強 (41.2%)

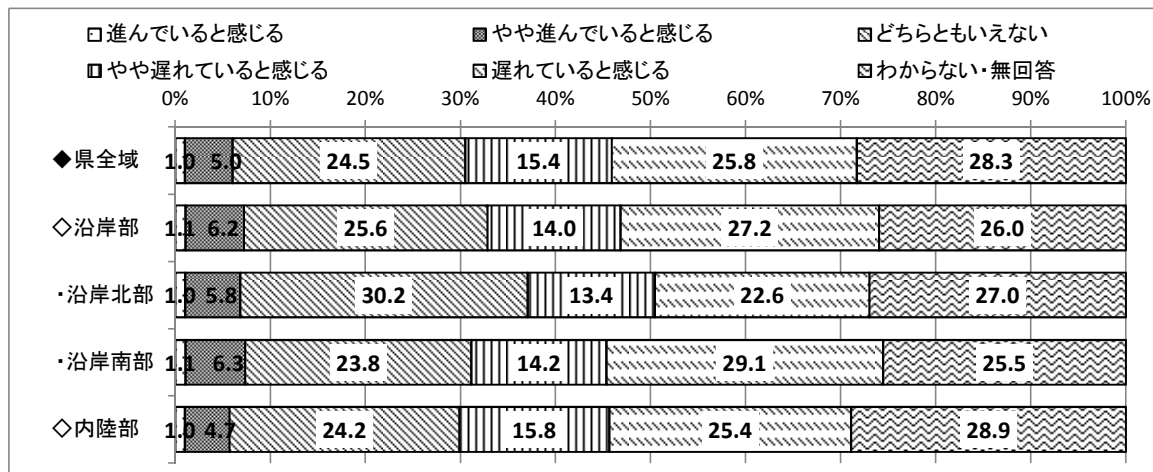
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が6.0%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の41.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で43.3%となっている。

## 《重要度》



## 《進捗への実感》



◇被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

(1) 重要度

重要が9割 (90.0%)

○県全域では、「重要である」が79.8%、「やや重要である」が10.2%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が90.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で91.4%となっている。

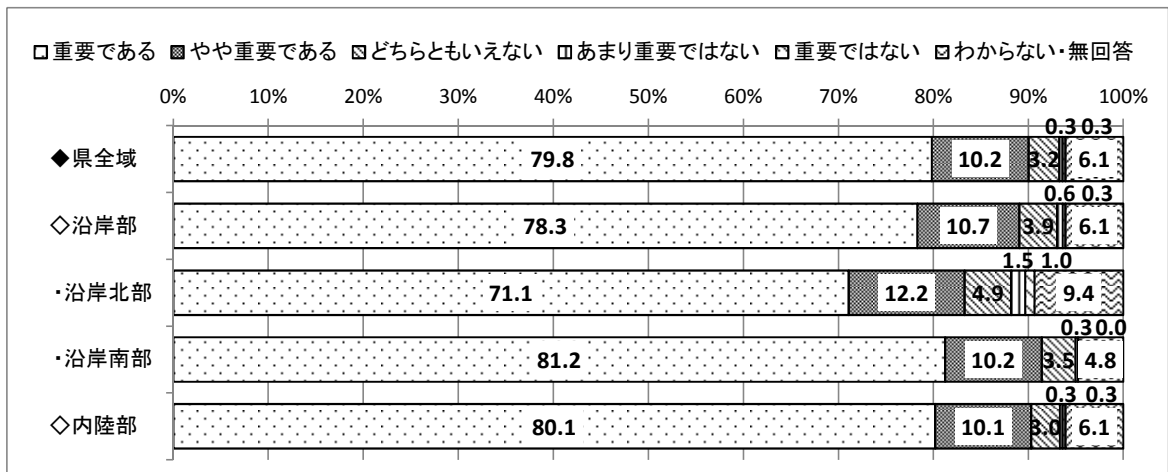
(2) 進捗への実感

遅れているが6割弱 (59.3%)

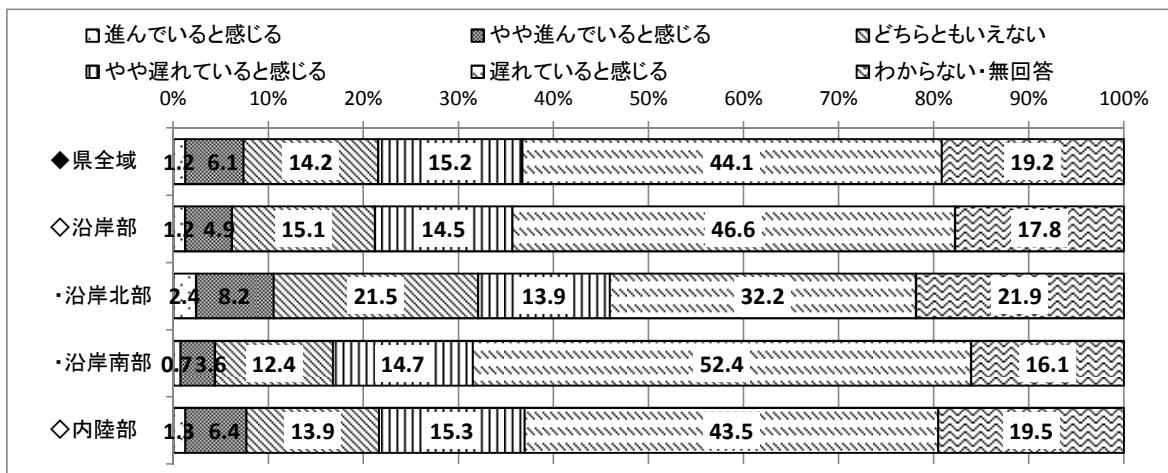
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が7.3%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の59.3%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で67.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



## close up

## 【被害状況別の回答】※単純集計

## ◇被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

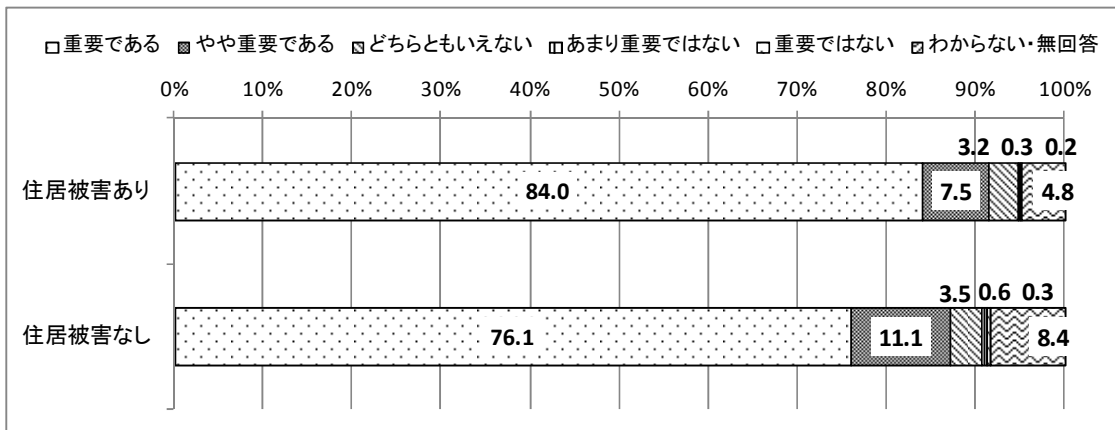
## (1) 重要度

○被害状況別で見ると、住居被害のあった人（震災によりお住まいに「被害があった」と回答した人）では、「重要である」が84.0%、「やや重要である」が7.5%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が91.5%となっている。

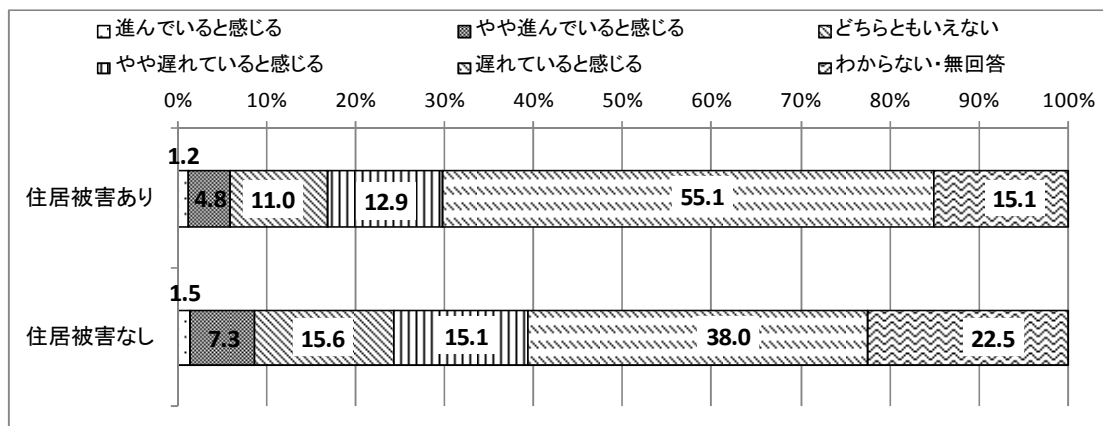
## (2) 進捗への実感

○被害状況別で見ると、住居被害のあった人では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が6.0%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の68.0%を大きく下回っている。

## 《重要度》



## 《進捗への実感》



## ■留意事項■

「復興意識調査」は、県民のうちから一部を無作為に抽出し、調査を行っています。そのため、全数を対象に調査を行った場合との誤差が生じることが考えられます。

「県全域」や「地域別」の集計において、実際の回答数に市町村別の人口構成比を考慮することによって、県全体の調査結果を実勢に近づける集計（母集団拡大集計）を行っています。

なお、クローズアップ（close up）で掲載している「被害状況別」（P44）及び「就業形態別」（P46, 48, 94）の集計においては、誤差は考慮せず、実際の回答数（割合）としています（単純集計）。

◇震災による離職者の再就職に向けた取組

(1)重要度

重要が9割(90.0%)

○県全域では、「重要である」が79.8%、「やや重要である」が10.2%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が90.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で90.3%となっている。

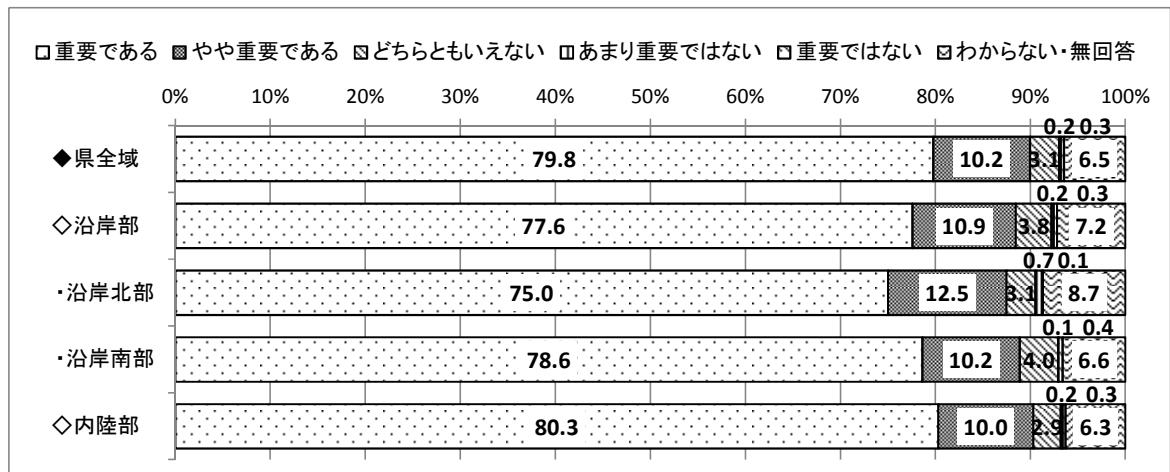
(2)進捗への実感

遅れているが6割弱(57.5%)

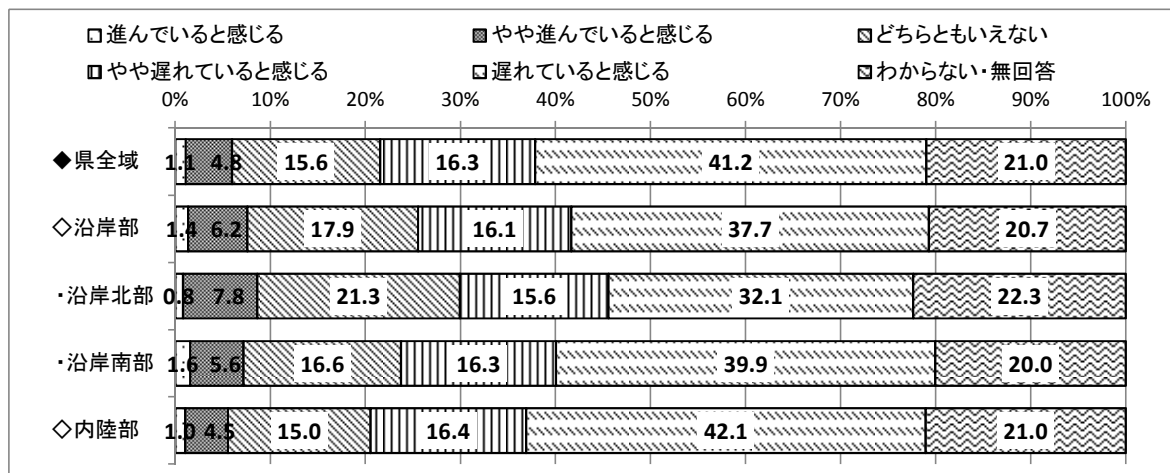
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が5.9%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の57.5%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で58.5%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



close up

【就業形態別の回答】※単純集計

◇震災による離職者の再就職に向けた取組

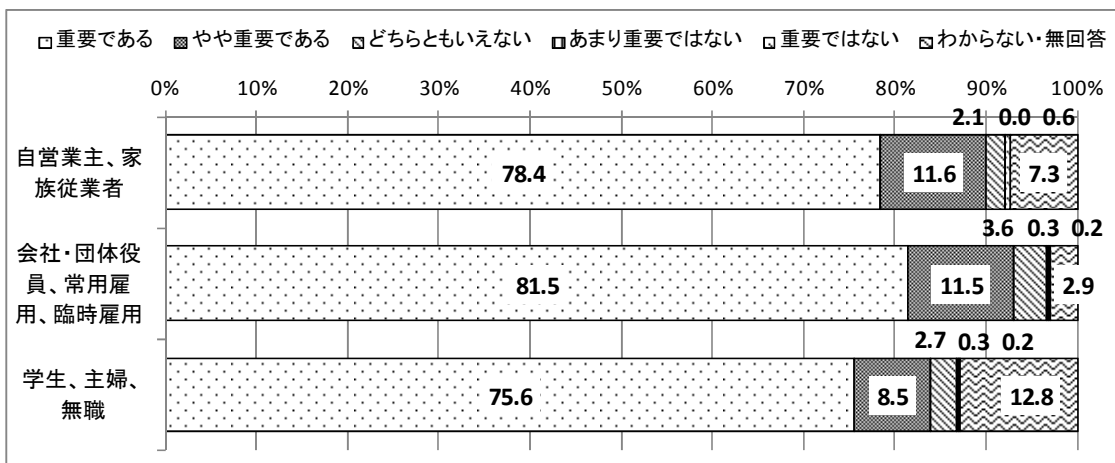
(1) 重要度

○就業形態別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのは、「会社・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者」で93.0%となっている。

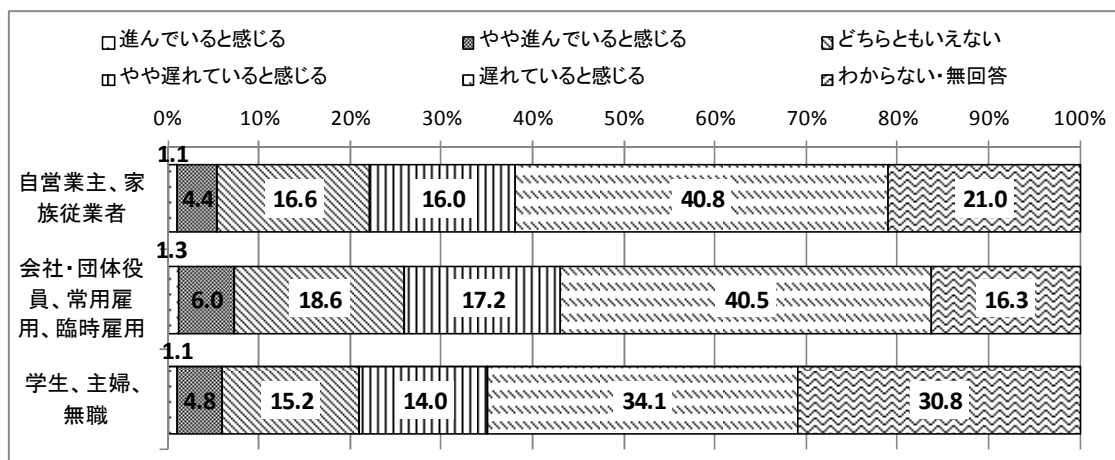
(2) 進捗への実感

○就業形態別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのは、「会社・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者」で57.7%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

(1) 重要度

重要が9割強 (90.6%)

○県全域では、「重要である」が79.3%、「やや重要である」が11.3%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が90.6%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で90.9%となっている。

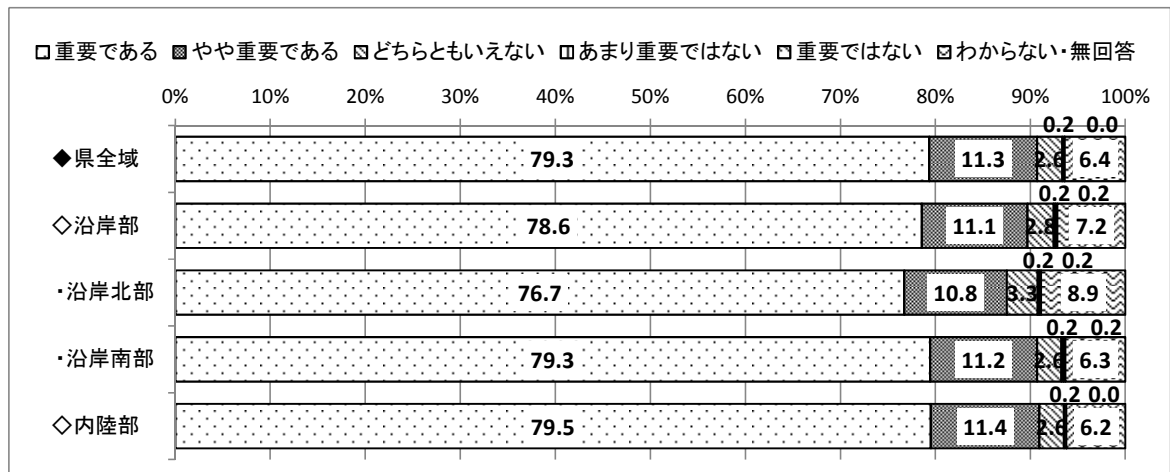
(2) 進捗への実感

遅れているが6割弱 (57.3%)

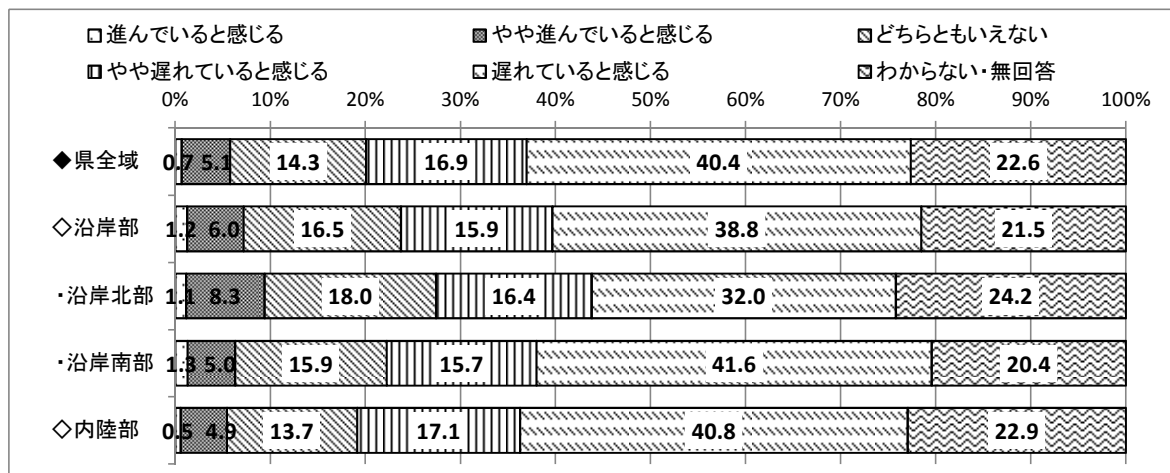
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が5.8%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の57.3%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で57.9%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



close up

【就業形態別の回答】 ※単純集計

◇被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

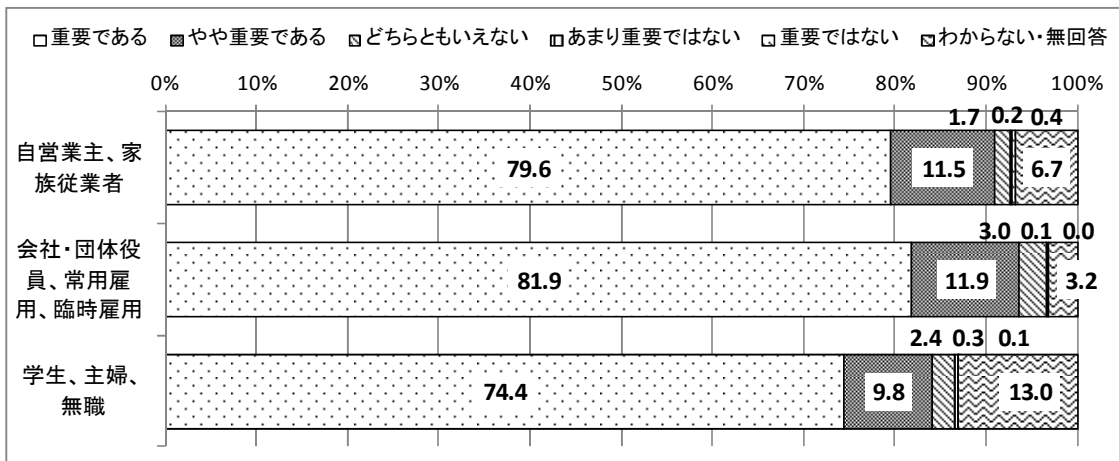
(1) 重要度

○就業形態別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのは、「会社・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者」で93.8%となっている。

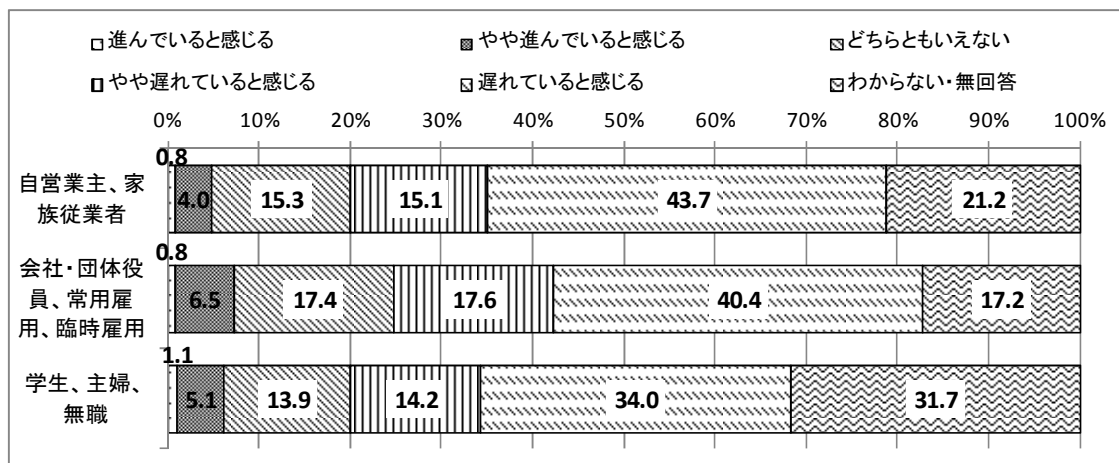
(2) 進捗への実感

○就業形態別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのは、「自営業主、家族従事者」で58.8%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》





## 「暮らし」の再建

## II 保健・医療・福祉

取組の基本的考え方

被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等について早期に機能の回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施する。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築する。

**<現状と課題>**

「保健・医療・福祉」の分野においては、仮設診療所の整備、医療提供施設の復旧、高齢者・障がい者（児）・児童福祉施設等の復旧、高齢者等サポート拠点等の設置支援、高齢者の介護予防や孤立化防止、被災者の健康の維持・増進のための健康相談や栄養相談等、子どもを含む被災者のこころのケアの推進などに取り組んでおり、平成23年度中間目標に対する進捗をみると、「計画以上」、「順調」となっている指標は47指標（79.7%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は25指標（42.4%）となっている。

沿岸12市町村における医療サービスの提供状況は、仮設施設によるものを含めると、医療機関（病院、診療所及び歯科診療所）では震災前の88.8%、薬局では震災前の80.0%となっており、施設の復旧・復興が完了した医療機関数は震災前の71.7%、薬局数は震災前の79.0%となっている。

こうした中、「復興意識調査」の結果によると、「被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復」に対する重要度は、「重要である」「やや重要である」が9割強となっている一方、進捗への実感については、「遅れていると感じる」「やや遅れていると感じる」が4割強となっている。また、同調査における「復旧・復興に向けた優先施策」をみると、「災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備」が4位と高くなっている。

今後、被災地における医療の再生を図るため、全国からの即戦力医師の招へい活動など医師不足対策に引き続き取り組みながら、中核病院と地域病院・診療所の役割分担と連携によって、地域における医療提供体制を再構築していくとともに、高齢者等に医療・介護・福祉等のサービスが包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築を一体的に進めていく必要がある。

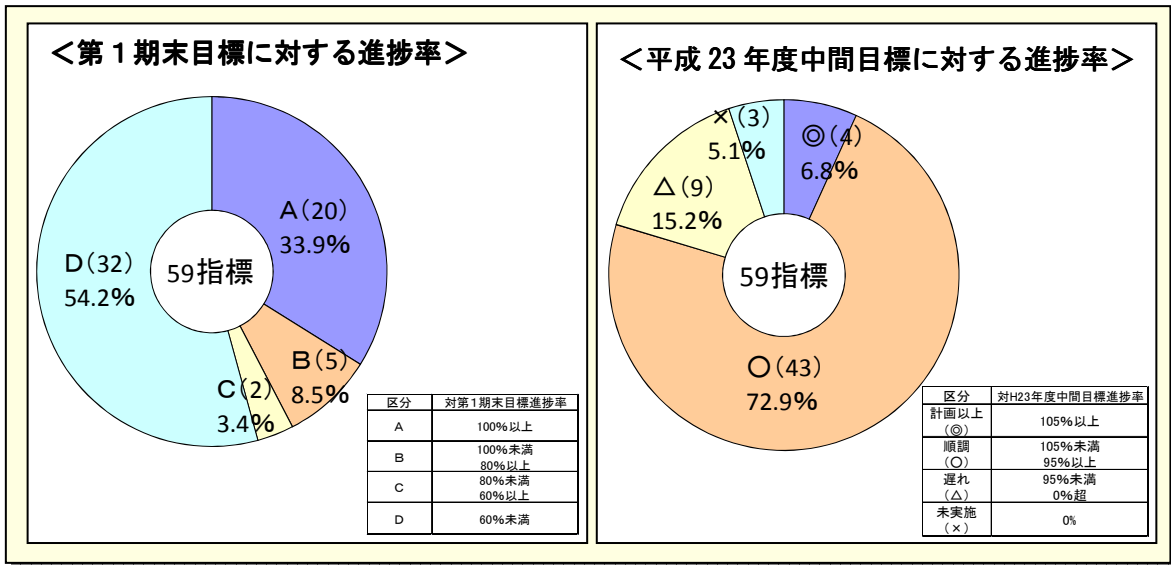
また、被災者の多くは依然として応急仮設住宅等での生活が続いており、運動習慣や食習慣に起因する生活習慣病の予防のため、引き続き、健康支援対策に取り組む必要がある。

さらに、震災から一定の期間が経過してから災害ストレスによる精神・身体的な症状が表れることもあることから、子どもを含む被災者のこころのケアについては、関係機関と連携しながら継続的かつ長期的な支援が必要であるほか、被災孤児・遺児の適切な養育環境の維持確保や自立支援に引き続き取り組む必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は「施設復旧箇所（障害者支援施設等災害復旧事業（障害者支援施設等）」など25指標（42.4%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、「サポート拠点数（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業）」など9指標（15.2%）に遅れ、「ヘリポートの整備（ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業）」など3指標（5.1%）に未実施



**主な取組**

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆地域における高齢者等への支援

- 応急仮設住宅等において生活する高齢者の生活不活発病等の予防や孤立化の防止を図るため、平成23年度は、高齢者が気軽に参加できる介護予防教室とふれあい運動教室（レクリエーション活動）を沿岸10市町村で計82回開催しました。
- 平成24年度も引き続き介護予防教室を陸前高田市、大槌町及び山田町で計40回、ふれあい運動教室（レクリエーション活動）を沿岸10市町村で計120回開催します。

○介護予防教室、ふれあい運動教室の実施状況

	単位	平成23年度 実績値	平成24年度 目標値	実績値（累計） （24年4～5月）	達成率
介護予防教室	回	32	40	4	10.0%
ふれあい運動教室	回	50	120	18	15.0%
合計		82	160	22	13.8%

## ◆被災者の健康の維持・増進

- 被災者の健康の維持増進を図るため、平成 23 年度は、応急仮設住宅集会所等において健康相談や栄養相談、口腔ケア指導を計 1,728 回実施しました。
- 平成 24 年度も引き続き健康相談や栄養相談、口腔ケア指導を実施し、被災者の健康の維持増進を図っていきます。

## ○健康教室の実施状況

	単位	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	実績値（累計） （24 年 4～5 月）	達成率
健康相談・健康教室等	回	1,484	2,880	151	5.2%
口腔ケア指導	回	244	360	0	0.0%
合計		1,728	3,240	151	4.7%

## ◆被災者のこころのケアの推進

- 地震や津波により精神的負担を抱えている被災者のこころのケアを推進するため、平成 23 年度は、県内外から数多くの「こころのケア」チームを派遣いただき被災者や支援者等に対する「こころのケア」活動を展開してきたところです。  
さらに、「こころのケア」対策を継続して中長期的に推進するため、全県の中核となる「岩手県こころのケアセンター」を岩手医科大学内に設置（H24.2.15）するとともに、被災した沿岸 4 地域の県合同庁舎内に地域における「こころのケア」を推進する「地域こころのケアセンター」を設置（H24.3.28）したところです。
- 平成 24 年度は、岩手県こころのケアセンターに「県こころのケアセンター運営委員会」を設置するとともに、沿岸 4 地域にはネットワークを構築するための「こころのケア連絡会議」等を設置し、生活支援相談員等の地域の関係機関等との連携を図り、こころのケアに関するネットワークを構築・強化し、きめ細やかなこころのケア対策を推進していきます。

## ○こころのケアケース検討数

	単位	平成 24 年度 目標値	実績値（累計） （24 年 4～5 月）	達成率
こころのケアケース検討数	ケース	364	105	28.8%

※ こころのケアケース検討数とは、こころのケアセンターが行う事例検討会（訪問・来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人員数です。

## ◆要保護児童等への支援

- 被災地の子どものこころのケアを行うため、平成 23 年度は、沿岸 3 地区（宮古・釜石・大船渡）に「子どものこころのケアセンター」を設置し、子どものこころのケアに関する相談受付や児童精神科医による診察対応を行うとともに、養育・生活相談など幅広く児童に関する相談を受ける巡回相談を沿岸各地区で計 378 回実施しました。
- 平成 24 年度も引き続き、「子どものこころのケアセンター」において、子どものケアに関する相談受付や児童精神科医による診察対応を行うとともに、養育・生活相談など幅広く児童に関する相談を受ける巡回相談を実施します。

## ○巡回児童相談回数

	単位	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	実績値（累計） （24 年 4 ～ 5 月）	達成率
巡回児童相談	回	378	364	29	8.0%

## 客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成 24 年 5 月 24 日公表]

## 【保健医療福祉】

●介護施設等定員数（沿岸）[H24.4 : **98.0%**（H23.3 月比）]

項目	指標			データ					
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
保健医療福祉 介護施設等定員数	98.0%	96.7%	H23.3月比	3,693	3,645	48	人	H24.4	沿岸

平成 24 年 4 月における沿岸部の介護施設等定員数（新設分を含む）は 3,693 人であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 98.0%となっている。

## ●医療提供施設数（沿岸）

[H24.4 : **医療機関 71.7%**（H23.3 月比）、**薬局 79.0%**（H23.3 月比）]

項目	指標			データ					
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
保健医療福祉 医療提供施設数 【医療機関：病院、診療所、歯科診療所】	71.7%	70.4%	H23.3月比	172	169	3	箇所	H24.4	沿岸
保健医療福祉 医療提供施設数 【薬局】	79.0%	64.0%	H23.3月比	79	64	15	箇所	H24.4	沿岸

平成 24 年 4 月における沿岸部の医療機関（病院、診療所、歯科診療所で自院で再開している施設、新設施設及び被災していない施設の合計）は 172 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 71.7%となっている。また 4 月における薬局（自院で再開している施設、新設施設及び被災していない施設の合計）は 79 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 79.0%となっている。

## 【参考】

医療提供施設（沿岸）の被害及び医療サービス提供状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

種 別	既存数 （震災前）	被災数	継続・再開		医療サービス 提供率※1
			自院	仮設	
病 院	19	13	10	3	100.0%※2
診 療 所	112	54	22	18	87.5%※2
歯科診療所	109	60	24	23	88.1%
病院・診療所計	240	127	56	44	88.8%
薬 局	100	53	29	4	80.0%
合 計	340	180	85	48	86.2%

※1 医療サービス提供率 = {既存数 - 被災数 + 継続・再開（自院・仮設）} / 既存数

※2 外来診療のみの医療提供を行う病院と有床診療所も含む。

県民意識

復興意識調査

◇被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

(1) 重要度

重要が9割強 (91.5%)

○県全域では、「重要である」が82.5%、「やや重要である」が9.0%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が91.5%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で92.9%となっている。

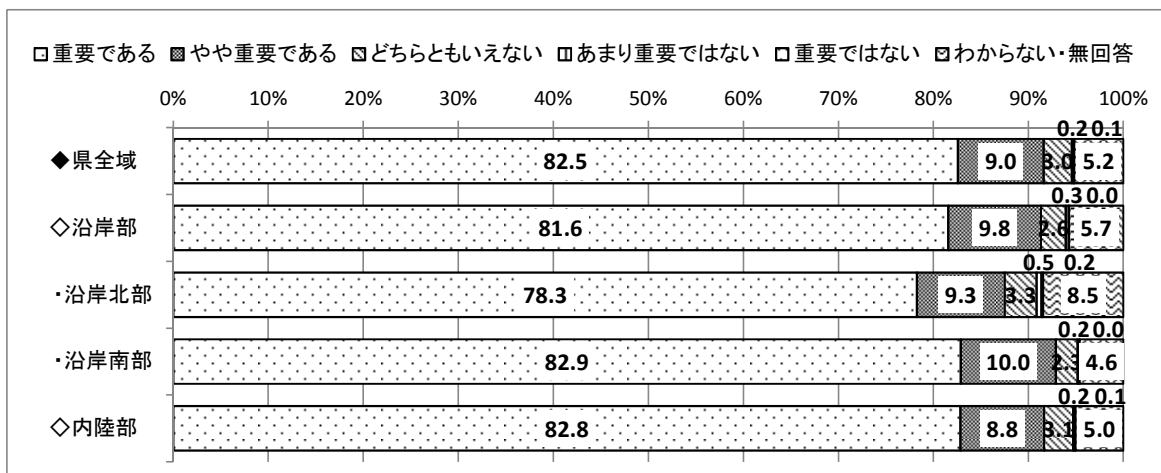
(2) 進捗への実感

遅れているが4割強 (44.0%)

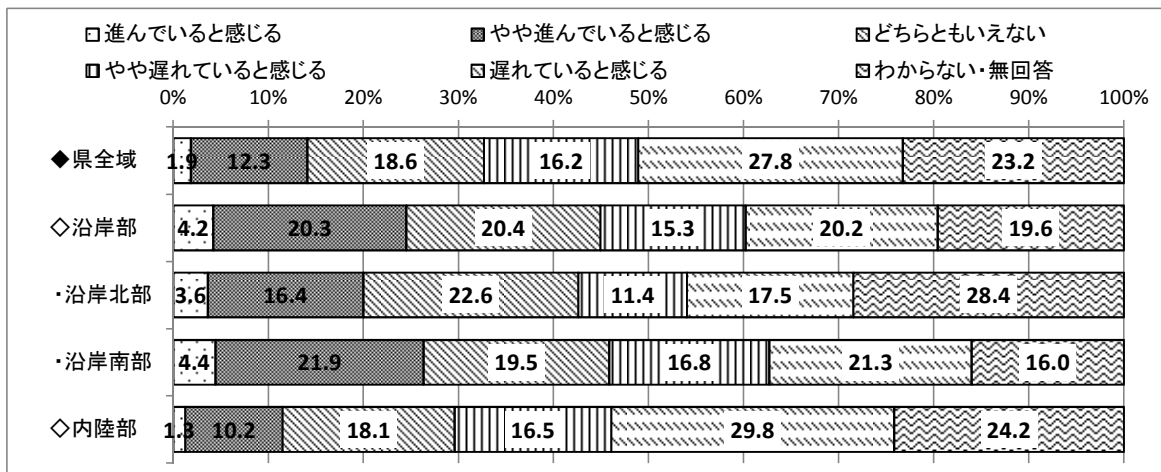
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が14.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の44.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で46.3%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災地の健康づくりやこころのケアの推進

(1) 重要度

重要が9割弱 (87.0%)

○県全域では、「重要である」が64.5%、「やや重要である」が22.5%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が87.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で87.9%となっている。

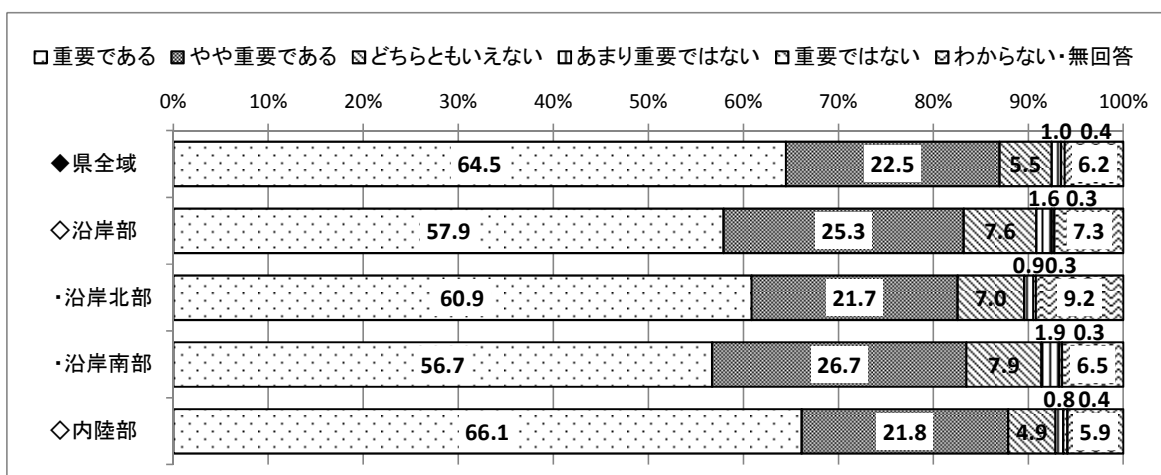
(2) 進捗への実感

遅れているが3割強 (32.6%)

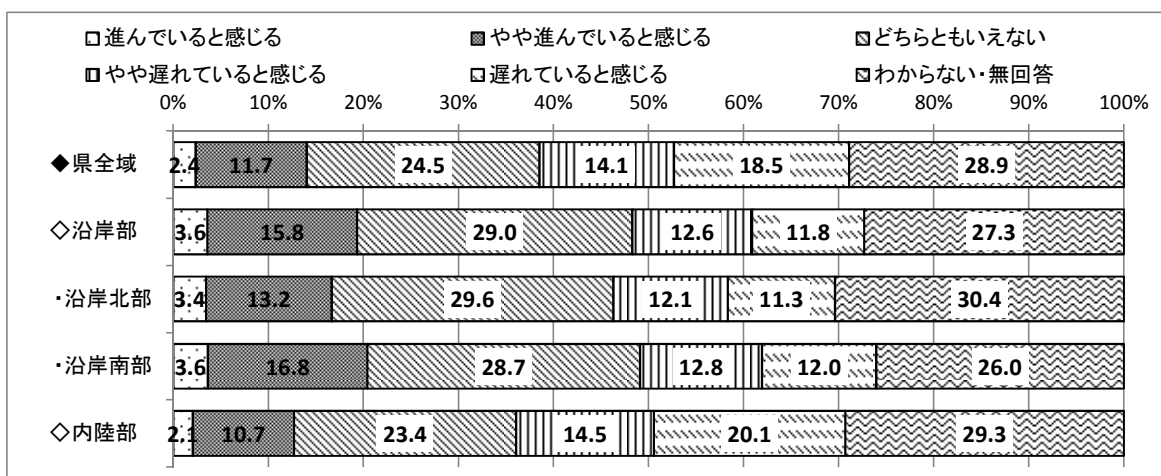
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が14.1%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の32.6%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で34.6%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》





平成 24 年 2 月 9 日に「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

### 【保健・医療・福祉復興推進計画の概要】

#### (1) 計画作成主体

岩手県

#### (2) 目標

被災者の心身の健康を守るとともに、保健、医療及び福祉サービスの復旧・復興を進め、被災地の新たなまちづくりを促進する。

#### 【目標を達成するために推進する取組の内容】

##### ① 被災地医療の確保

沿岸被災地の住民が必要な医療を受けられるよう、内陸部等の病院による患者の受入れや医師確保が困難な病院の運営を支援する。

##### ② 被災地住民の健康維持

沿岸被災地の医療提供体制の復旧を図るとともに、住民のセルフメディケーション（自己治療）を支えるため、沿岸被災地における薬局及び一般用医薬品を販売する店舗の整備を推進する。

##### ③ 被災地の介護・福祉サービスの確保

沿岸被災地における高齢者等の要援護者が安心して生活できるよう、指定訪問リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における介護・福祉サービスの継続を支援するとともに、当該施設の新たな整備を推進する。

#### (3) 目標を達成するために行う事業

事業名	特例措置の概要	実施区域 (計画で定める区域)
地域医療確保事業	病院の <b>医師等医療従事者の配置基準</b> の緩和	岩手県全域
薬局等整備事業	薬局等の整備における <b>構造設備基準</b> の緩和	沿岸 12 市町村
訪問リハビリテーション事業所整備推進事業	指定訪問リハビリテーション事業所等の <b>開設者要件</b> の緩和	沿岸 12 市町村
介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業		
介護老人福祉施設等整備推進事業	介護老人福祉施設等の <b>医師の配置基準</b> の緩和	沿岸 12 市町村
介護老人保健施設整備推進事業		

#### 【活用状況】（平成 24 年 6 月末日現在）

訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 1 事業者  
 介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 1 事業者

## 「暮らし」の再建

## III 教育・文化

取組の基本的考え方

学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己の在り方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを進めることにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の復興を図る。

また、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承を支援する。

**<現状と課題>**

「教育・文化」の分野においては、学校や社会教育施設の災害復旧、学校施設の復旧・整備、幼児・児童生徒の心のサポート、「いわての復興教育」の推進、民俗芸能団体等の活動再開への支援などに重点的に取り組んできたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗は、27指標（96.4%）が「順調以上」となっている。なお、平成23年～25年度（第1期）目標に対する進捗率については、「80%以上」となっている指標は14指標（50%）となっている。

沿岸部の被災した学校施設86校のうち、4月末現在で復旧工事が完了した学校は35校（40.7%）で、このうち、県立学校19校の復旧率は13校（68.4%）、市町村立学校67校の復旧率は22校（32.8%）となっている。

こうした中、「復興意識調査」の結果によると、学校施設等の復旧・整備に対する重要度は、「重要である」「やや重要である」が9割強となっている一方、「遅れていると感じる」「やや遅れていると感じる」が4割強となっている。

また、被災地域の伝統文化継承やスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備については、重要度はいずれも6割強となっている一方、進捗への実感は「どちらともいえない」「わからない・無回答」が6割以上となっており、現段階で必ずしも意識される状況には至っていない。

今後、学校施設等の再建を着実に進めるとともに、心のサポートや復興教育の継続、中長期的視点での施設整備の推進を図る必要がある。

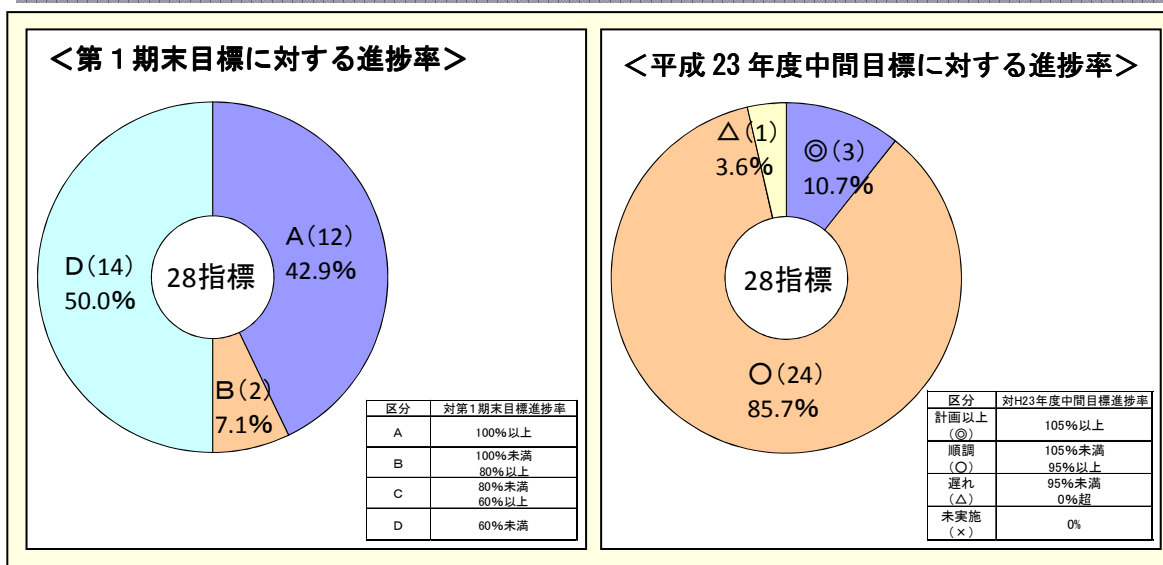
また、文化芸術活動の振興等については、被災された方々が地域に対する誇りを持つとともに地域への愛着を深める上で重要であることから、中長期的な視点に立った取組を進めていく必要がある。



## 事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成 23 年度）[平成 24 年 4 月 26 日公表]

- ① 第 1 期末目標の進捗率が「80%以上」は「県立学校施設の災害復旧（学校施設災害復旧事業）」など 14 指標（50.0%）
- ② 平成 23 年度中間目標の進捗率では、「（配置人数）緊急スクールカウンセラー等派遣事業」1 指標（3.6%）に遅れ

主な  
取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

## ◆幼児児童生徒の心のサポート

- 臨床心理士を被災した学校等に派遣し、児童生徒の心のサポートを実施しています。
- 「心とからだの健康観察」の結果を記録する県内共通様式による「こころのファイル」を作成し、中長期にわたる児童生徒の心のサポートを実施しています。

○臨床心理士の派遣（被災地域の市町村教育委員会及び教育事務所に常駐）

陸前高田市 1 人、大船渡市 1 人、釜石市 1 人、大槌町 1 人、宮古市 1 人、山田町 1 人、  
沿岸南部教育事務所 1 人、県北教育事務所 2 人（平成 24 年 5 月 31 日現在）

○専門家で構成する県内大学チームの派遣（H23 年 9 月～）

大船渡東・高田高等学校は盛岡大学チーム、釜石・大槌高等学校は岩手大学チーム、宮古工業・  
山田高等学校は岩手県立大学チーム、幼稚園は岩手・岩手県立大学チームがそれぞれ担当し、  
月 1 回～ 4 回程度の派遣サポートを実施

○児童生徒の心のサポート等に対応するための教員の加配状況（平成 24 年度）

小・中学校 194 人、県立学校 33 人

## ◆「いわての復興教育」の推進

- 平成 23 年 8 月に「いわての復興教育」プログラム編集委員会を立ち上げ、11 月までに委員会を 3 回開催し、復興教育プログラムの作成に取り組むとともに、各地区の先行事例の収集を行いました。
- また、11 月下旬より各地区で行われた主任クラスの研修会を受け、各校では平成 24 年度教育計画への反映を進めています。
- 「いわての復興教育」プログラム(初版)は 2 月に公表し、岩手県教育研究発表会で説明の上、3 月中旬までに県内全ての公立小・中学校、県立学校に配付しました。

○復興教育に関する教員（主任クラス）研修会の実施個所数  
1 回（平成 24 年 5 月 31 日現在）

## ◆被災文化財等の救援

- 大震災津波により被災した土器等の遺物及び古文書・生物標本等について、洗浄・復元・保存処理作業を実施しています。

○被災した文化財の救出・洗浄作業等の件数  
98 件（平成 24 年 5 月 31 日累計）

## ◆学校と地域の協働の推進

- 被災した沿岸市町村における学校教育を地域全体で支援する体制づくりを推進します。

○被災沿岸市町村において「学校と地域の協働推進事業」を活用している市町村数（小・中学校数）  
9 市町村（48 小・中学校）

## 客観指標

いわて復興インデックス報告書（第 2 回）[平成 24 年 5 月 24 日公表]

## 【教育】

## ●学校施設復旧率（沿岸）

[H24.4：県立学校 **68.4%**（復旧率）、市町村立学校 **32.8%**（復旧率）]

項目	指標			データ						
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲	
教育	学校施設復旧率 【県立学校】	68.4%	57.9%	復旧率	13	11	2	校	H24.4	沿岸
	学校施設復旧率 【市町村立学校】	32.8%	19.4%	復旧率	22	13	9	校	H24.4	沿岸

平成 24 年 4 月における沿岸部の県立学校の復旧工事が完了した学校は被災校 19 校中 13 校であり、被災した学校復旧率は 68.4%であった。また、沿岸部の市町村立学校の 4 月における復旧工事が完了した学校数は被災校 67 校中 22 校であり、被災した学校復旧率は 32.8%であった。

## 県民意識

## 復興意識調査

## ◇被災した学校施設等の復旧・整備

## (1)重要度

## 重要が9割強 (91.0%)

○県全域では、「重要である」が80.7%、「やや重要である」が10.3%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が91.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で92.2%となっている。

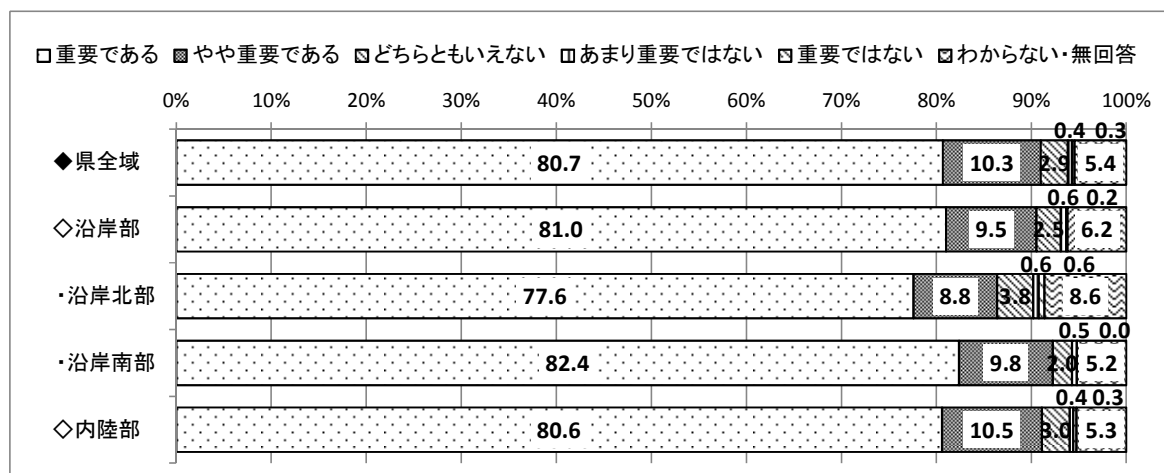
## (2)進捗への実感

## 遅れているが4割強 (44.2%)

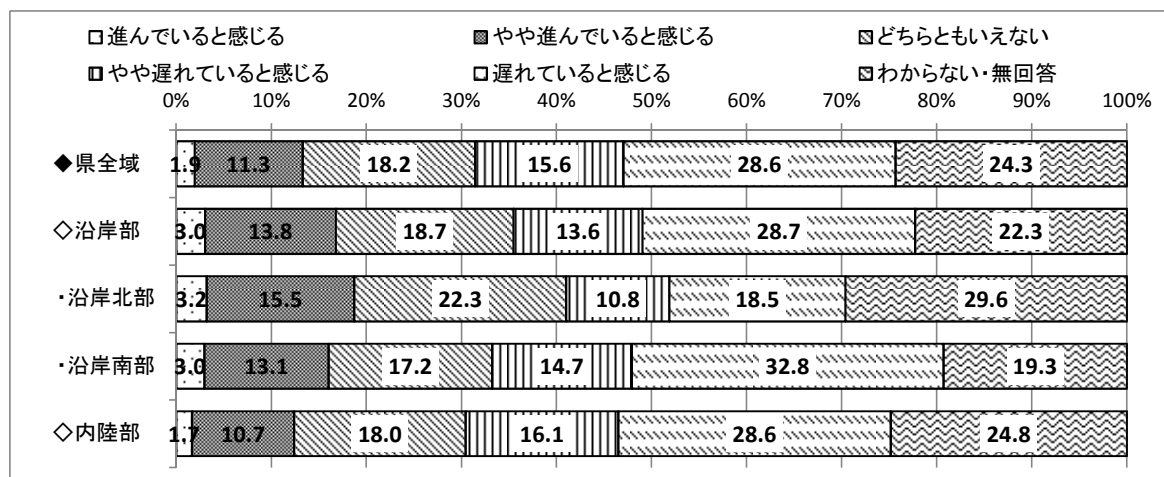
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が13.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の44.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で47.5%となっている。

## 《重要度》



## 《進捗への実感》



◇被災地域の伝統文化の継承

(1) 重要度

重要が6割強 (64.5%)

○県全域では、「重要である」が31.1%、「やや重要である」が33.4%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が64.5%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で65.0%となっている。

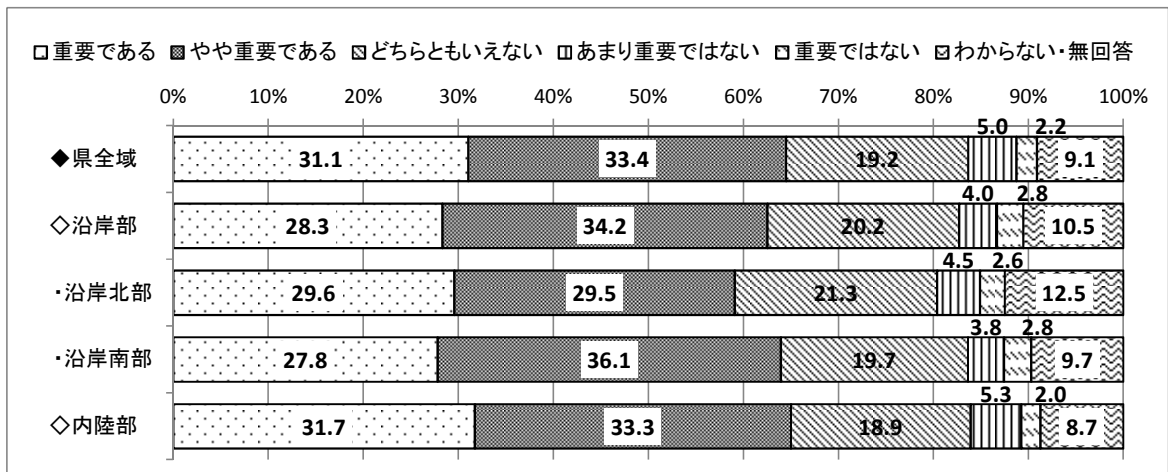
(2) 進捗への実感

遅れているが2割強 (20.2%)

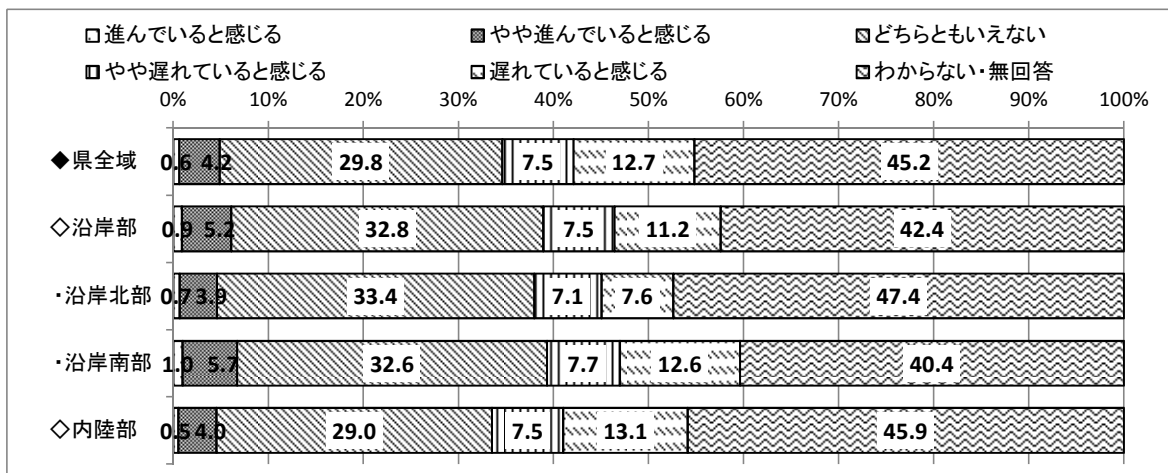
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が4.8%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の20.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で20.6%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した公民館、図書館の復旧・整備

(1) 重要度

重要が7割強 (72.3%)

○県全域では、「重要である」が39.4%、「やや重要である」が32.9%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が72.3%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で73.4%となっている。

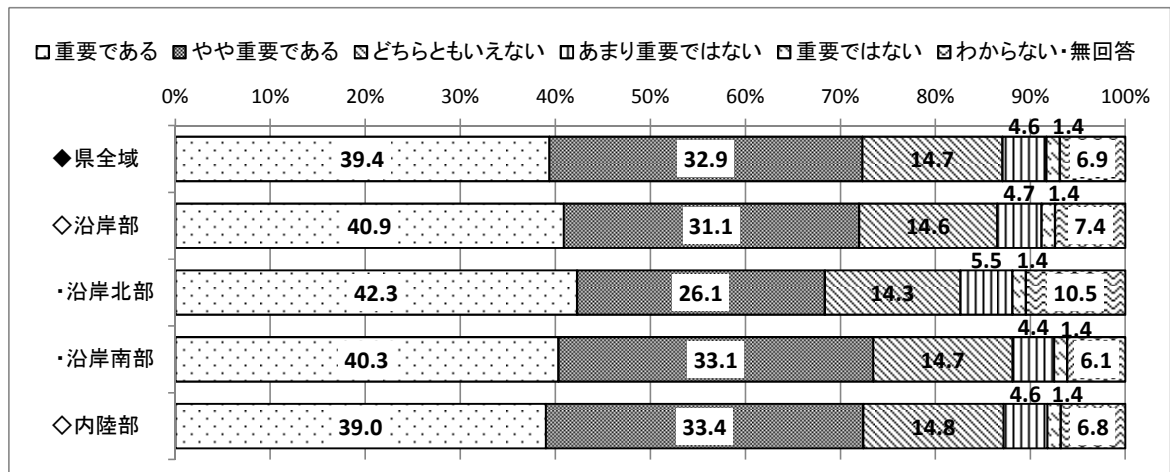
(2) 進捗への実感

遅れているが3割強 (31.0%)

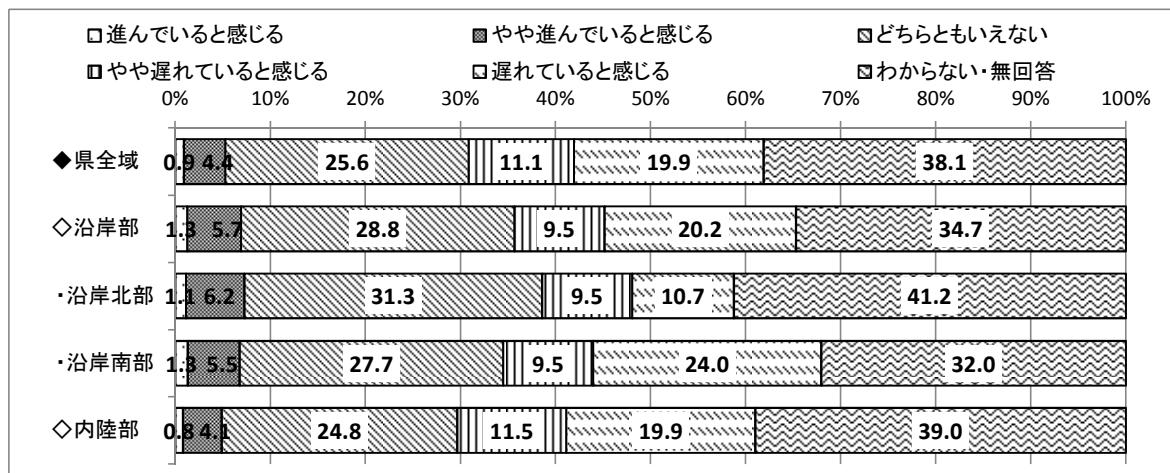
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が5.3%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の31.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で33.5%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備

(1) 重要度

重要が6割強 (61.3%)

○県全域では、「重要である」が29.4%、「やや重要である」が31.9%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が61.3%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で63.0%となっている。

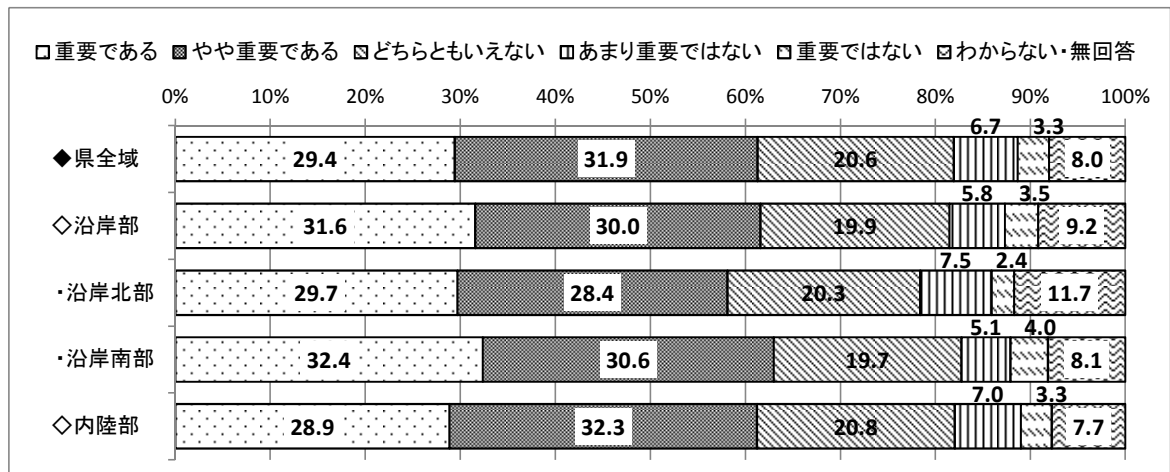
(2) 進捗への実感

遅れているが3割弱 (29.0%)

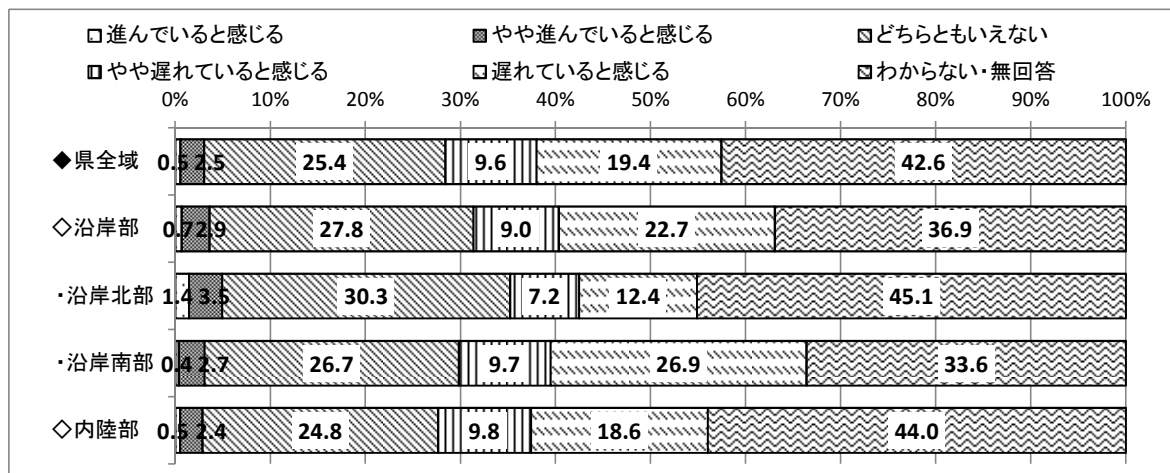
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が3.0%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の29.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で36.6%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



## 「暮らし」の再建

## IV 地域コミュニティ

取組の基本的考え方

従前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整える。

さらに、全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援する。

また、被災地域等の住民、NPO、企業など「新しい公共」の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援する。

## ＜現状と課題＞

「地域コミュニティ」の分野においては、地域コミュニティの維持のためのNPOとの連携や、地域福祉活動コーディネーターの育成などに取り組み、平成23年中間目標に対する進捗は17指標（81.0%）が「順調」となっている一方、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は3指標（14.3%）にとどまっている。

沿岸地域においては、「いわて復興インデックス」によると、NPO法人数は、本年3月には横ばいになったものの、平成23年8月以降増加傾向にあり、NPO等による被災者支援のための地域活動が活発に行われていることが読み取れる。

こうした中、「復興意識調査」では、「被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化」の重要度は8割弱が「重要である」「やや重要である」と回答している一方、進捗への実感は「どちらともいえない」「わからない・無回答」が6割以上となっており、現段階では復興への実感が伴っていない状況にある。

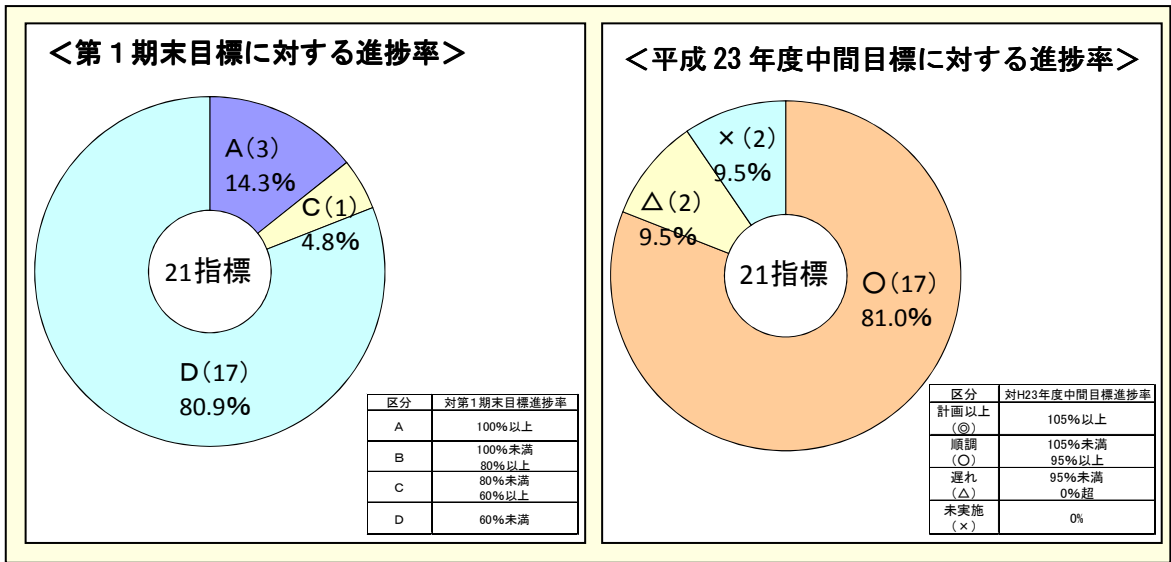
今後、仮設住宅入居者等のコミュニティ形成・維持に向け、住民交流や情報提供の促進を通じて、引き続き市町村を支援していく必要がある。

また、住宅の再建に向けた取組が進むに従い、住民相互の支え合いや見守りなどを含むコミュニティ活動の充実に対する要請が高まることが想定されることから、復興の各ステージで生じる課題に対する専門家派遣や地域人材育成支援を着実にを行うとともに、国内外からの支援を被災地につなぎ「新しい公共」の担い手が中心となった取組の一層の充実が必要である。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は3指標（14.3%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、2指標（9.5%）に遅れ、「ワンストップ総合体制整備研修（保健福祉サービスセンター（仮称）の設置支援）」など2指標（9.5%）に未実施



**主な取組**

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆地域コミュニティの継続支援

- 応急仮設住宅や在宅の被災者を対象に、生活福祉資金の貸付をはじめとする各種相談の受付や民生委員等と連携しながら被災者の安否確認や見守り活動等を実施するため、平成23年度は、県及び市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を196人配置しました。
- 平成24年度も引き続き生活支援相談員を配置し、見守り活動を継続するとともに、相談にきめ細かく対応する等、被災者の支援に努めていきます。

○生活支援相談員の配置状況

	単位	平成23年度 実績値	平成24年度 目標値	実績値※ (24年5月)	達成率
生活支援相談員	人	196	204	197	96.6%

※ 生活支援相談員数は、毎月月末時点の実人員を実績値としており、累計値ではありません。



## 客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成 24 年5月 24 日公表]

## 【地域活動】

●NPO法人数（沿岸）[H24.3 : **+0.0%**（前月比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
地域活動	NPO法人数	±0.0%	+1.7%	前月比	65	61	4	団体	H24.3	沿岸

平成 24 年 3 月における沿岸部の NPO 法人数は 65 団体であり、前月と同数であった。NPO 法人数は 8 月以降増加傾向にあったが、3 月は前月比で横ばいとなった。

県民意識

復興意識調査

◇被災地域のコミュニティ活動(自治会、町内会など)の活性化

(1) 重要度

重要が8割弱 (78.9%)

○県全域では、「重要である」が49.7%、「やや重要である」が29.2%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が78.9%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で79.9%となっている。

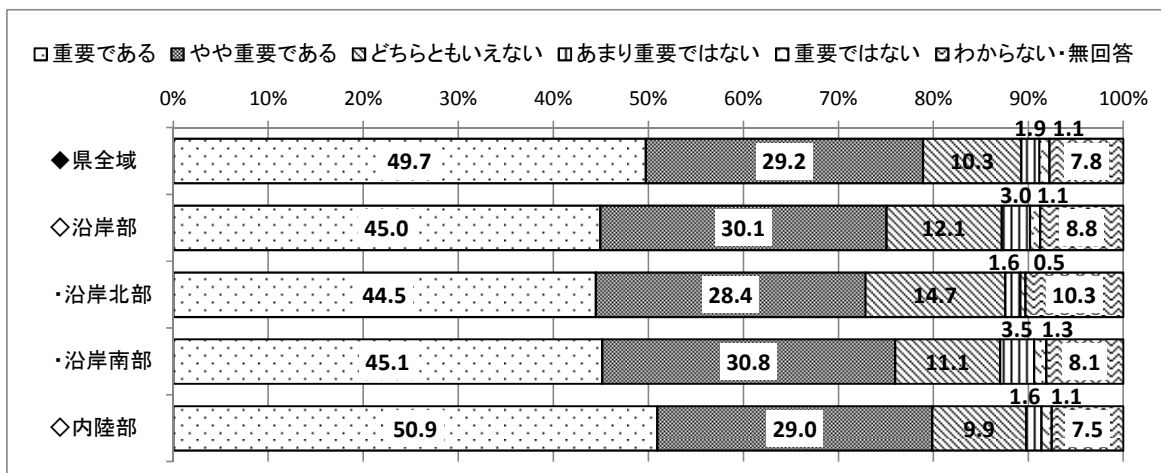
(2) 進捗への実感

遅れているが3割弱 (26.6%)

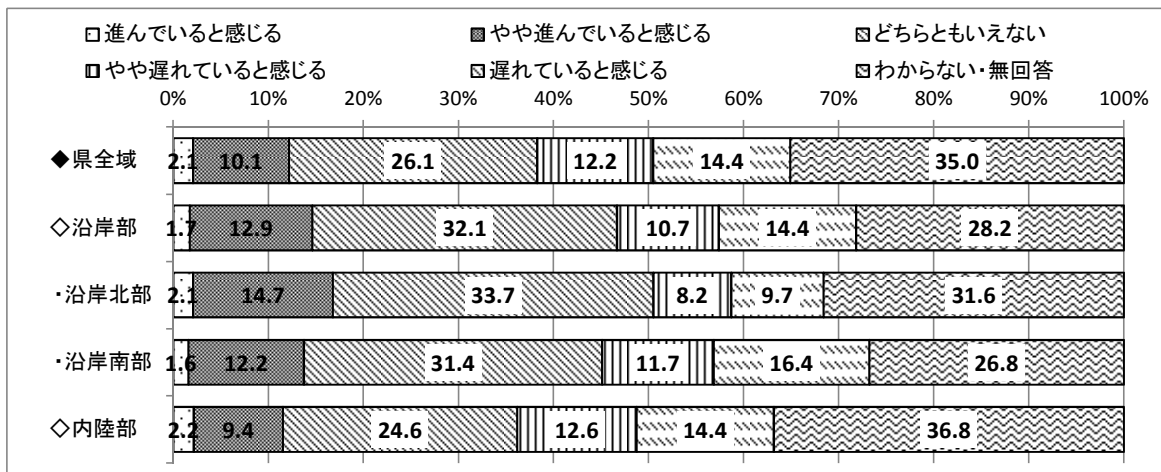
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が12.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の26.6%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で28.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



## 「暮らし」の再建

## V 市町村行政機能

取組の基本的考え方

地域住民の安全・安心の確保のため、被災により住民に対する行政サービスの提供に支障が生じている市町村の行政機能の早期復旧を支援し、市町村が地域住民とともに新しいまちづくりのグランドデザイン（全体構想）を描ける環境を整える。

**<現状と課題>**

「市町村行政機能」の分野においては、被災した沿岸市町村被災市町村への職員派遣、行政機能の応急の復旧のために必要な仮庁舎の建設、行政情報システムの復旧支援等に重点的に取り組んできたところである。

平成 23 年度中間目標に対する進捗をみると、「計画以上」、「順調」となっている指標は 5 指標（100.0%）となっている。また、平成 23～25 年度（第 1 期）目標に対する進捗率については、「80%以上」となっている指標は 4 指標（80.0%）となっている。

沿岸 12 市町村では、平成 23 年 12 月までに復興計画等を策定済であり、現在、具体的な土地利用や導入事業の検討、住民合意に向けた協議等が進められている。

こうした中、「復興意識調査」では、「被災した市町村の行政機能の回復」については、約 9 割が「重要である」「やや重要である」と回答している一方で、進捗への実感については、3 割強が「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」と回答している。

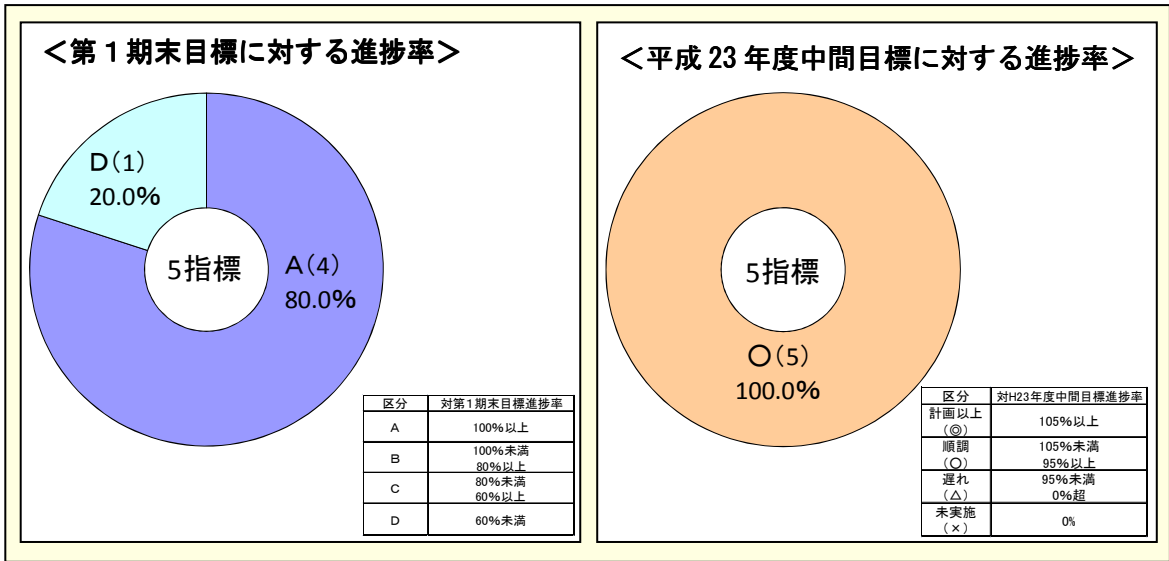
被災した市町村においては、復興事業の本格化に伴う業務の拡大により、今後、住民の合意形成、事業用地の確保、埋蔵文化財調査、事業の設計・発注等、復興まちづくりを担う専門的・技術的な知識を有した人材や、被災者のこころのケアや今後の生活設計・アドバイス等、一人ひとりの生活に寄り添った支援を行うための人材などの不足が見込まれる。

このため、市町村が本来持つべき行政機能を維持しつつ、こうした市町村の復興のステージに応じた多様な人材の継続的な確保が可能となるような支援に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成 23 年度）[平成 24 年 4 月 26 日公表]

- ① 第 1 期末目標の進捗率が「80%以上」は 4 指標（80.0%）
- ② 平成 23 年度中間目標の進捗率が「順調」以上は「本庁舎応急復旧（市町村行政機能応急復旧）」など 5 指標（100.0%）



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆被災市町村に対する人的支援（職員派遣）

- 被災市町村の行政機能回復並びに市街地復興及び漁港等の災害復旧・復興事業のため、中長期的な職員派遣を実施しています。
- 今後も市町村のニーズ把握に努め、復興の段階に応じて適切な時期に必要な職員を派遣するよう調整を行っていきます。

○平成 24 年度派遣決定者数（平成 24 年 5 月 31 日現在）

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	一関市	計
1	10	5	2	23	2	240
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市		
25	50	32	36	54		

※参考：平成 23 年度の派遣決定者数は 10 市町村 171 人。

## ◆被災市町村のまちづくり計画等の策定支援

- 被災市町村の復興計画策定段階において多重防災型まちづくりを基本とする復興に向けたまちづくりのグランドデザインのモデルの提示、市街地の土地利用計画検討のための技術データの提供、計画策定のための人的支援、関係機関による連絡調整会議の開催など支援を実施しました。
- まちづくり計画の策定が進み、各市町村のまちづくりに関連した面的整備事業に対する予算が配分されています。今後もまちづくり事業の事業化や、事業実施体制の確立に向けた技術面での助言を継続していきます。

○岩手県内市町村における復興計画等の策定状況

復興計画・基本方針等策定期期			
洋野町	洋野町復興ビジョン 平成 23 年 6 月 1 日	洋野町震災復興計画 平成 23 年 7 月 28 日	
久慈市	久慈市復興ビジョン 平成 23 年 5 月 2 日	久慈市復興計画 平成 23 年 7 月 22 日	
野田村	野田村復興基本方針 平成 23 年 5 月 27 日	野田村東日本大震災津波復興計画 平成 23 年 11 月 7 日	
普代村	普代村災害復興計画基本方針 平成 23 年 6 月 1 日	普代村災害復興計画 平成 23 年 9 月 29 日	
田野畑村	田野畑村災害復興計画 (復興基本計画) 平成 23 年 9 月 29 日		
岩泉町	岩泉町震災復興計画 (骨子) 平成 23 年 5 月 20 日	岩泉町震災復興計画 平成 23 年 9 月 16 日	
宮古市	宮古市震災復興基本方針 平成 23 年 6 月 1 日	宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) 平成 23 年 10 月 31 日	宮古市東日本大震災 地区復興まちづくり計画 平成 24 年 3 月 30 日
山田町	山田町復興ビジョン 平成 23 年 6 月 30 日	山田町復興計画 平成 23 年 12 月 22 日	
大槌町	大槌町震災復興基本方針 平成 23 年 6 月 9 日	大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画) 平成 23 年 12 月 26 日	
釜石市	釜石市復興まちづくり基本計画 復興プラン骨子 平成 23 年 7 月 11 日	釜石市復興まちづくり基本計画 平成 23 年 12 月 22 日	
大船渡市	大船渡市復興基本方針 平成 23 年 4 月 20 日	大船渡市復興計画 平成 23 年 10 月 31 日	
陸前高田市	陸前高田市震災復興計画策定方針 平成 23 年 5 月 16 日	陸前高田市震災復興計画 平成 23 年 12 月 21 日	

○岩手県内市町村における各事業（まちづくりに関連する面的整備事業）の状況

事業名	事業費配分市町村数	事業費配分地区数
都市再生区画整理事業	7 市町村	21 地区
防災集団移転促進事業	7 市町村	46 地区
津波地域復興拠点市街地整備事業	5 市町	8 地区
漁業集落防災機能強化事業	9 市町村	29 地区

(平成 24 年 5 月 31 日現在・復興交付金事業配分箇所)

県民意識

復興意識調査

◇被災した市町村の行政機能の回復

(1)重要度

重要が9割弱 (87.4%)

○県全域では、「重要である」が73.7%、「やや重要である」が13.7%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が87.4%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で87.8%となっている。

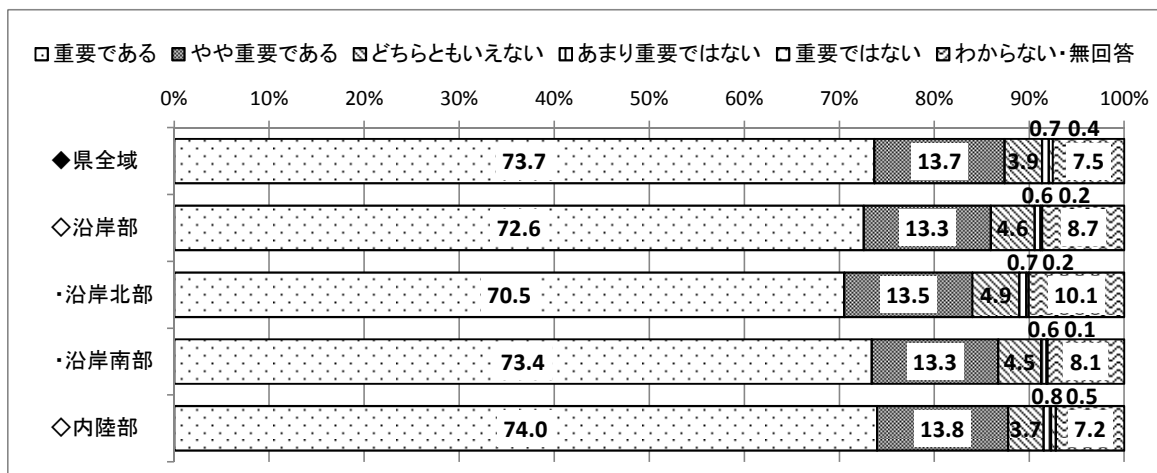
(2)進捗への実感

遅れているが3割強 (32.0%)

○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が16.5%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の32.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で33.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》

